

吸収合併に関する事後開示書類

(会社法第 801 条第 1 項、会社法施行規則第 200 条に定める事後備置書類)

ホクシン株式会社（以下、ホクシン）と C&H 株式会社（以下、C&H）は、2021 年 9 月 30 日付吸収合併契約書に基づき、2022 年 1 月 1 日を効力発生日として、ホクシンを吸収合併存続会社、C&H を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行いました。

会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に基づき開示すべき事項は以下のとおりです。

2022 年 1 月 1 日

ホクシン株式会社

目次

1. 吸収合併が効力を生じた日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規定、第 785 条および第 787 条の規定並びに会社法第 789 条の規定による手続の経過
 - (1) 吸収合併をやめることの請求
 - (2) 反対株主の株式買取請求
 - (3) 新株予約権買取請求
 - (4) 債権者の異議
3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および第 799 条の規定による手続の経過
 - (1) 吸収合併をやめることの請求
 - (2) 反対株主の株式買取請求
 - (3) 債権者の異議
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
5. 会社法第 782 条第 1 条の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項
6. 会社法第 921 条の変更の登記した日
7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定、第785条および第787条の規定並びに会社法第789条の規定による法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

該当事項はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

C&Hでは、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 新株予約権買取請求

C&Hは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありませんでした。

(4) 債権者の異議

C&Hは、会社法第789条第2項に基づき、2021年11月24日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で知れている債権者への個別催告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定、第797条および第799条の規定による法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第796条の2柱書ただし書きの規定により、ホクシンの株主は吸収合併をやめることを請求することはできません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第796条第2項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第797条第1項ただし書きの規定により、ホクシンの株主による株式買取請求権は認められていません。

(3) 債権者の異議

ホクシンは、会社法第799条第2項および第3項の規定に基づき、2021年11月24日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2021年11月24日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

ホクシンは、C&H の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 条の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項

別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更を登記した日

2021年1月4日登記

7. 前各号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類

(消滅会社)

会社法第782条及び会社法施行規則第182条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1, 合併契約

別紙1のとおり、2021年9月30日付で合併契約を締結しました。

2, 対価の相当性及び割当の相当性

当社は、吸収合併存続会社たるホクシン株式会社の100%子会社であるため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3, 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行していません。

4, 吸収合併消滅会社の計算書類に関する事項

吸収合併消滅会社である当社の最終事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）に係る計算書類は、別紙2のとおりです。

5, 重要な後発事象に関する事項

当社において、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6, 債務履行見込みに関する事項

2021年3月31日現在、当社及び合併存続会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は、以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	1,650 百万円	1,510 百万円	140 百万円
合併存続会社	12,678 百万円	7,427 百万円	5,251 百万円

資産内容上、短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されておりません。

よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断します。

2021年11月24日

大阪府岸和田市木材町17番地の2

C&H 株式会社

代表取締役社長 入野 哲朗

合併契約書

ホクシン株式会社（以下「甲」という。）とC&H株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は令和4年1月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条（会社財産の引継ぎ）

- 乙は、令和3年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（従業員）

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第8条（合併承認）

- 1 甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。
- 2 甲及び乙は、令和3年9月30日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求めらる。ただし、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲及び乙が協議の上、合併承認取締役会を開催する期限日を変更することができる。

第9条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第10条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、第8条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、大阪地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第13条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

令和3年9月30日

甲：大阪府岸和田市木材町17番地2
ホクシン株式会社
代表取締役 入野 哲朗



乙：大阪府岸和田市木材町17番地2
C&H株式会社
代表取締役 入野 哲朗



第17期 計 算 書 類

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月 31日 〕

C & H 株 式 会 社

大阪府岸和田市木材町17番地2

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

C&H株式会社

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,624,306,797	流動負債	1,496,096,217
現金及び預金	134,519,160	買掛金	1,472,257,092
売掛金	1,471,985,773	未払金	1,960,505
未収金	16,013,364	未払法人税等	7,664,073
未収収益	361	未払消費税	2,614,547
前払費用	1,788,139	未払費用	1,600,000
		役員賞与引当金	1,500,000
		賞与引当金	8,500,000
固定資産	26,283,691	固定負債	14,307,119
有形固定資産	33,464	預り保証金	14,307,119
建物附属設備	2		
工具器具備品	33,462	負債合計	1,510,403,336
投資その他の資産	26,250,227	(純資産の部)	
投資有価証券	15,198,000	株主資本	138,980,781
出資金	10,000	資本金	100,000,000
敷金	6,158,460	利益剰余金	38,980,781
会員権	1,250,000	利益準備金	4,700,000
繰延税金資産	4,233,767	その他利益剰余金	34,280,781
投資等貸倒引当金	△ 600,000		
		評価・換算差額等	1,206,371
		その他有価証券評価差額金	1,206,371
		純資産合計	140,187,152
資産合計	1,650,590,488	負債・純資産合計	1,650,590,488

損 益 計 算 書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

C&H株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		9,281,375,320
売 上 原 価		9,105,028,700
売 上 総 利 益		176,346,620
販売費及び一般管理費		162,265,899
営 業 利 益		14,080,721
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,205	
受 取 配 当 金	688,500	
雑 収 入	146,995	838,700
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	176,702	
雑 支 出	9,871	186,573
経 常 利 益		14,732,848
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		14,732,848
法人税、住民税及び事業税		7,770,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,180,000
当 期 純 利 益		8,142,848

株主資本等変動計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	100,000,000	4,700,000	26,137,933	30,837,933	130,837,933	472,583	131,310,516
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				0	0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				0	0		0
当 期 純 利 益			8,142,848	8,142,848	8,142,848		8,142,848
株主資本等以外の当期変動額(純額)						733,788	733,788
当 期 変 動 額 合 計	0	0	8,142,848	8,142,848	8,142,848	733,788	8,876,636
当 期 末 残 高	100,000,000	4,700,000	34,280,781	38,980,781	138,980,781	1,206,371	140,187,152

個 別 注 記 表

自 2020年 4月 1日から
至 2021年 3月31日まで

C&H株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,130,983 円
2. 受取手形裏書譲渡高	205,796,349 円
3. 電子記録債権譲渡高	1,699,723,177 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における株式に関する事項

発行済株式の数 2,000 株

V. その他の注記

該当事項はありません。

以上